

### Ⅲ. ラオス人民民主共和国における調査

#### 第 1 ラオス人民民主共和国の概況

(基本データ)

面積：23 万 6,800 平方キロメートル（日本の本州とほぼ同じ）

人口：約 734 万人（2021 年：ラオス政府）

首都：ビエンチャン

民族：ラオ族（5割）のほか、計 50 の少数民族

言語：ラオス語

宗教：仏教（80%）、精霊信仰等

政治体制：ラオス人民革命党の一党支配体制（13 名の党政治局員が権力の中枢）

経済体制：市場経済メカニズム導入

GDP：約 157.2 億米ドル（2022 年：世界銀行）

一人当たり GDP：約 2,088 米ドル（2022 年：世界銀行）

経済成長率：2.7%（2022 年：世界銀行）

インフレ率：23%（2022 年：世界銀行）

主要産業：観光業、農業

在留邦人数：755 人（2022 年 10 月）

進出日系企業数：161 社（2023 年 4 月、在ラオス日本国大使館調べ）

通貨：キープ（1 米ドル＝約 19,523 キープ、2023 年 8 月 16 日現在）

#### 1. 内政

1975 年 12 月、ラオス人民民主共和国の建国以来、ラオスは人民革命党による一党指導体制を維持してきた。国家元首はラオス国民議会に選出される国家主席であり、現職は、トンルン・シースリット国家主席兼党書記長。人民革命党は、党大会を 5 年に一度開催し、5 年ごとの政策方針と党書記長、政治局員、書記局員及び中央委員等の党指導部人事を決定している。

2021 年 1 月の第 11 回党大会にて、トンルン首相（当時）が党書記長に昇格するとともに、党政治局員 13 名、党書記 9 名を含む中央委員 71 名が選出された。

同年 2 月には、第 9 回国民議会議員選挙及び第 2 回地方議会議員選挙を実施。3 月の国民議会初回会合にて、国家主席にトンルン党書記長（兼任）、新首相にパンカム国家副主席をそれぞれ選任し、新政府指導部が発足した。

2022 年 12 月、国民議会通常会議において、パンカム首相（当時）の引退及びソーンサイ副首相（当時）の首相就任が承認された。

## 2. 外交

1975年以降は、ソ連を始めとする社会主義国との関係を重視したが、1986年の改革路線の採用以降は、全方位外交の基本方針の下、社会主義国家（ベトナム、中国、ロシア）との関係を重視しつつ、外資誘致と経済援助獲得のため西側諸国を含む幅広い協力関係を模索している。1997年にASEANに加盟し、2004年及び2016年にはASEAN議長国、2012年にはASEM首脳会議を主催する等、国際場裡における存在感を高めつつある。

ベトナムとは、対米・対仏の独立闘争を共に戦った兄弟国として「大いなる友好と特別な団結、包括的な協力関係」を維持している。党・政府のハイレベルから地方行政機関・大衆組織に至るまで活発な交流がなされている。

中国との関係では、2000年代後半から貿易・投資が急増し、2009年に両国関係は「包括的かつ戦略的パートナーシップ」に格上げされた。2019年には「ラオス・中国運命共同体構築マスタープラン」の署名がなされるなど、様々な分野で関係が拡大している。2021年には首都ビエンチャンと中国（雲南省昆明）を結ぶ、ラオス中国高速鉄道が開通した。

タイとは、1975年の革命以降、国境問題で緊張関係にあったが、1990年代からは、貿易・投資面で圧倒的な存在感を示している。なお、タイ東北部の人々とラオ族は同根の民族で、言語も類似していることなどから、歴史的・文化的にもつながりが深い。生活物資等の多くはタイ経由で輸入されている。

## 3. 経済

1975年以來の計画経済の行き詰まりから、1986年に「新経済メカニズム」とよばれる経済改革に着手、同年の第4回党大会にて市場経済化と経済開放を柱とする改革路線を採択した。これにより1992年から1996年までは年5%～8%台の経済成長率を記録するなど、一定の経済効果がもたらされた。

しかし1997年のアジア通貨危機に際しては、自国通貨安とインフレ、近隣国経済の失速に直面し、1998年の経済成長率は4%台まで下落。その後、政府の財政・金融面における統制強化や外国投資・支援等の着実な流入を背景に、数年で成長率は概ね6%～7%まで回復した。2010年以降の成長率は5%台～8%台が続いていた。

2020年は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響を受け、成長率0.5%と大きく景気が後退した。2022年には国境再開や異動制限緩和の恩恵を受けて経済は緩やかに回復傾向にあったものの、ウクライナ危機により、燃料価格・物価の高騰、インフレ、通貨下落、公定レートと市中レートの乖離等の影響が生じている。

なお、2021年の第11回党大会では、スローガンの一つとして引き続きLDC（後発開発途上国）脱却が掲げられ、貧困削減、汚職問題の解決、人材育成、社会の公平性の確保、改革の断行などが今後の重点課題とされた。同時に、これらの課題を踏まえた第9次国家社会経済開発5か年計画が承認されたが、GDP成長率の目標値は第8次5か年計画の7.5%から大幅に引き下げられ4%台に設定されるなど、これまでの高

度成長路線から、持続可能な経済開発路線への方針転換が見て取れる。

目下の政策課題としては、経済危機を回避すべくデフォルトの防止を含む財政状況の改善、都市部と農村部との格差是正、鉱業・水力発電以外の産業の多様化、コロナで増加した失業者対策が今後の課題となっている。

#### 4. 日本・ラオス関係

##### (1) 政治関係

ラオスは日本と半世紀以上の外交関係を結んでおり、伝統的な親日国である。2015年の外交関係樹立60周年を契機に、日・ラオス関係は包括的パートナーシップから、戦略的パートナーシップに格上げされた。2021年4月には、両国関係の発展に向けた指針となる「日・ラオス戦略的パートナーシップの前進に向けた行動計画」を発表している。国際政治においても日本を支持する立場に回ることが多く、国連の安保理改革では常任理事国入りを含めて日本の立場を支持するほか、内陸国にもかかわらず国際捕鯨委員会（IWC）に加盟し、日本の捕鯨に関する立場を一貫して支持するなど、我が国の支持要請に対して協力的な姿勢を見せている。2025年の大阪万博開催に当たっても、世界で最初に口上書をもって支持表明を行った。

##### (2) 経済関係

日・ラオス間では、投資の促進による社会経済開発の加速を目指し、2008年に日・ラオス投資協定が締結された。毎年、日ラオス官民合同対話が開催され、ラオスにおける投資環境の改善に成果を上げている。近年は、チャイナプラスワン、タイプラスワンの投資先として、ラオスでの事業展開を検討する日系企業が増加しており、ラオス日本人商工会議所の会員数は、2009年設立時の27社から2023年5月には110社となり、会員以外を含めた日系企業総数は2023年4月時点で161社となっている。

他方、内陸国ゆえの輸送コストの高さ、労働力の供給量の少なさ、ラオス国内の不十分な法整備等が課題となっている。

##### 貿易総額内訳（2022年）

日本の輸出：約134億円 車両、車両部品、一般機械等

日本の輸入：約248億円 衣類、食料品、原料品等

（出所）外務省資料等より作成

## 第2 我が国のODA実績

### 1. 対ラオス経済協力の経緯と意義

ラオスに対する日本のODAは1958年に行われた日本・ラオス間の経済及び技術協力協定の署名に始まる。無償資金協力としては、インフラ整備、教育、保健医療等の社会開発、農業・農村開発等の支援を行ってきた。また、技術協力については、人材育成、社会基盤整備、農業・農村開発、保健医療、教育分野を中心とした協力を実施してきた。過去、電力・運輸分野を中心としたインフラ整備や財政支援を円借款により行った案件もあったが、ラオスの財政状況に鑑み、2016年以降新規円借款案件は実施していない。

ラオスはインドシナ半島の中心に位置し、タイ、カンボジア、ベトナム、ミャンマー及び中国といったメコン地域全ての国と国境を接する要衝であることから、ラオスの安定と繁栄はASEANの一体性確保と地域全体の平和と安定に不可欠である。加えて、ラオスと日本は2020年に外交関係樹立65周年を迎え、前述のとおり国際場裡においても緊密に協力するなど、極めて良好な友好関係を築いており、対ラオス支援は、同国及びASEANの発展を通じた我が国の安全と繁栄及び日・ラオス関係の更なる深化に貢献するものである。

### 2. ODAの基本方針

我が国の対ラオス国別開発協力方針においては、「後発開発途上国（LDC）脱却を目指した自立的な経済社会基盤の強化」を大目標に、日・ラオス開発協力共同計画（2016年9月）に準じた形で4つの重点分野を定め、持続可能な開発目標（SDGs）の達成と同国の開発目標達成に貢献するとともにASEANが進める統合や連結性の強化、域内の格差是正を目指すこととしている。

### 3. 重点支援分野

#### （1）財政安定化をはじめとするガバナンス強化及び分野横断的な課題への対応

分野横断的な課題の解決に極めて重要なガバナンス支援（財政安定化、行政能力、法制度整備）を実施するとともに、不発弾処理等ラオスの社会経済発展の障壁となっている課題について対応・支援する。

#### （2）周辺国とのハード・ソフト面での連結性強化

持続的な経済成長を目指した基盤整備を実現するため、ASEAN連結性強化に資するインフラ（国際幹線道路、空港、国境手続改善、人材育成強化）の整備及び維持管理を支援。このほか、周辺国との電力融通の促進を支援する。

### (3) 産業の多角化と競争力強化、そのための産業人材育成

自立的な社会経済開発の鍵となる人材を育成するため、教育環境の整備、高等教育、日本への留学事業の支援を実施する。また、日本企業のラオス進出を促す投資・貿易環境整備を行う。あわせて、農業セクターの振興及び農民の所得向上支援として、フードバリューチェーンを構築し、都市と地方の格差是正を図る。

### (4) 環境・文化保全に配慮した均衡のとれた都市・地方開発を通じた格差是正

均衡のとれた社会基盤整備、経済発展の実現のため、上下水道整備、都市交通改善、観光開発、廃棄物管理等を通じた社会構築に資する支援を実施する。また、森林保全、気候変動対策及び貧困削減のため、森林資源の持続的管理制度確立と生計向上のための支援を行う。このほか、国内格差是正に留意する観点から、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成のため、医療人材の育成、保健医療サービスのアクセス改善と質改善を通じた保健システム強化を行う。

## 4. 援助実績

1991年以降（2011年を除き）、日本は対ラオスのODAトップドナーである。また、JICA海外協力隊（旧青年海外協力隊）の隊員第一号が1965年に派遣されたのはラオスであった。

### (参考) 我が国の対ラオス援助実績

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2017	—	50.21	22.54
2018	—	44.68	23.30
2019	—	25.93	28.57
2020	—	44.51	13.69
2021	—	40.79	29.74
<b>累計</b>	<b>484.36</b>	<b>1,735.85</b>	<b>848.72</b>

(注) 円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベースによる。

(出所) 外務省資料等より作成

### 第3 調査の概要

#### 1. タゴン灌漑施設

##### (1) 事業の概要

ラオスにおいて、農業は就労人口の約7割を占める主要産業であり、ラオス政府としても、灌漑農業関連施設の整備は優先分野として取り組んでいる。

ビエンチャン郊外タゴン地区では、1966年から、日本のJICA海外協力隊員（旧青年海外協力隊員）等による灌漑整備、稲作、園芸作物、家畜飼育の技術協力が開始されていた。1970年に近代的灌漑農業開発のモデル地区に指定され、1978年にはアジア開発銀行の借款も受けながら灌漑施設が整備された。その後、1987年には、灌漑用ポンプや施設を日本の無償資金協力により改修。その後、30年以上にわたり当該灌漑施設は有効利用されてきたが、経年劣化によりポンプ機能が低下、灌漑面積が約40%減少している状況となっていた。

本事業は、タゴン地区において既存の灌漑用ポンプを改修することにより、十分な灌漑用水の供給を図り、同地区における農業の生産性向上に寄与するものである。具体的には、揚排水用ポンプ（5基）、分水工（76か所）、水門（9か所）の改修及びコントロールハウスの建て替え等を実施する。供与限度額は8.37億円。2020年3月に完工した。

##### (2) 視察の概要

ラオス農林省灌漑局副局長のヴィンヴィライ・サヤボン氏から説明を聴取した後、現地を視察した。

#### <説明概要>

このタゴン地区では、ラオス人民民主共和国建国前の1960年代から日本に支援してもらっている。灌漑施設だけでなく農地改良支援も行われており、おかげで生産性が向上し、ビエンチャン市民に農作物が供給できている。

本事業は、30年以上前に改修した灌漑用ポンプの老朽化が進行したため、我々からお願いして支援してもらったもの。新しいポンプはボタン一つで水が出るようになった。



(写真) 奥に見えるのが改修されたポンプ3基

ポンプ以外に、水路の改修も予算を確保し実施してきたが、まだ十分とは言えないので、引き続きJICAや大使館を通じて支援のお願いをしているところ。

ここタゴン地区のみならず、サワンナケート県での灌漑施設についても現在調査を進めている。ラオスには農業従事者が多いが、現在、国内の灌漑施設における水の供給量は

1%程度にすぎない。タゴン地区プロジェクトを成功例として次につながられるよう、日本政府にも支援をお願いしたい。

タゴン灌漑施設について、揚水ポンプは全部で3基あり、ナムグム川から水をくみ上げている。本日はポンプ1とポンプ2が稼働している。1つのポンプの深さは19メートル、1日で3万立方メートルをくみ上げる。乾季にくみ上げる水量は150万立方メートル。地区全体で658ヘクタールの農地（水田・畑、家畜など）があるところ、この灌漑設備でカバーしている農地は、2016年には270ヘクタールだったが、現在は390ヘクタール（5つの村）に拡大している。地区の水田では、主にもち米が栽培されている。それ以外はキャッサバや家庭用野菜など。農地へ流れる大きな水路は、深さ1.5メートル、距離にして9,000メートルほど。メイン水路から更に枝分かれして農地へ水を運ぶ。

### <質疑応答>

- (Q) タゴンでは農家に対する農業技術支援も実施しているのか。
- (A) 肥料等の指導をすることで生産性がぐっと上がった。
- (Q) 新しい支援の必要があるとのことだが、具体的にはどのような支援が求められているのか。
- (A) 支流の水路の改修が必要。壊れている水路があるので、改修のための支援が欲しい。灌漑水路の末端まで水が供給できておらず、地区内全ての農地に水が供給できていない。水路の半分程度が赤土むき出しとなっているため、ブロックやセメントで固めて整備したい。
- (Q) これまでの古いポンプはかなり故障等があったのか。新しいポンプの使い勝手はどうか。
- (A) 旧ポンプは50年使用したが、メンテナンス・改修のための予算が必要であった上に、3基のうち2基は使えない状況だったため、全ての農地へ水を供給できていなかった。新ポンプの使い勝手はとても良い。
- (Q) 今後の灌漑用水供給状況について、どのように見込んでいるか。
- (A) 今後、農産物が多くなれば、灌漑設備も拡大する必要ある、川に近い農地であれば雨季はポンプが必要ないところが多いが、このタゴン地区は通年ポンプが必要。JICAと協力相談しながら、水路のコース・配置を調整し、雨季には電気でポンプを使わなくてすむよう検討中。



(写真) 副局長（左から3人目）らとともに

## 2. ナムグム第一水力発電所

### (1) 事業の概要

水資源の豊富なラオスでは、水力発電をメインとした電源開発が積極的に進められているが、発電量の多くは周辺国（タイ、ベトナム、カンボジア等）へ輸出されている。一方、ラオス国内では、高い経済成長を背景に電力需要が伸びており、必要な電力をタイ等から逆輸入するという現象が起きていた。また、乾季と雨季では水力による発電量の変動が大きいこともあり、特に乾季のピーク時間帯におけるビエンチャン首都圏の電力確保が課題となっていた。

本事業は、ナムグム第一水力発電所（以下「ナムグム1」という。）に水車発電機を増設（6号機）することにより、ビエンチャン首都圏のピーク電力需要への対応能力の強化を図り、もって同国国内の安定的、持続的かつ効率的な電力供給の拡大に寄与するものである。2013年6月に借款契約調印、借款額は55.45億円。2022年3月に完工した。

### (2) 視察の概要

ナムグム1本部にて、同発電所所長のソンチャイ・シチャンタラー氏及び日本工営株式会社の中戸直司氏から説明を聴取した後、オペレーションルーム、発電施設等を視察した。

#### <説明概要>

ナムグムダムはラオス内戦（1953年～1975年）のさなかに過酷な環境の中で建設された。建設現場は反政府ゲリラの拠点に近かったため、関係者は、機関銃の音がする中、陸路ではなく川の下流から船で現場に通った。船が転覆し日本人技師が犠牲になった痛ましい出来事もあった。

ナムグムダムは、コンクリート式ダムで高さが75メートル、堤防の長さが468メートル。これは1971年の運転開始当時においては最先端の技術である。一部の機械は建設当時のままで40年以上故障していない。せき止めたダム湖の面積は琵琶湖の半分に相当し、貯水効率は世界第2位。第一期では、その後の第三期までを見越して設計・工事をしていった。第二期、第三期以降のダム拡張は円借款だが、開発以外の部分について（その後の補修、発電機や変電所等の補修等）は無償資金協力で対応してきている。第一期工事では1、2号機の合計で30メガワットの発電量だったが、現在は中国が建設した7、8号機まで加えて275メガワットに増えた。

なお、ナムグム1の建設に当たっては、日本が400万ドルを無償資金協力で拠出する一方、米国が工事全体の半分以上の資金を拠出していることは事実。費用拠出割合こそ少ないが、ナムグム1の発電機は全て日立製作所の機械であること等を踏まえれば、やはり日本のODAの象徴といえる。

オペレーションルームではラオス人オペレーター8人が3交代で勤務。日本から供



与された 50 年物の機械をいまだに利用しているが、システムはアップデートしており、簡単に操作できるようになっている。日本の専門家に技術支援してもらったおかげで、現在はラオス人のみで発電量のコントロールができています。ナムグム 1 はビエンチャンからも近く、若手技術者のインターンシップや研修も行っている。雨季はナムグム 1 以外の発電所の発電量が増えるので、ナムグム 1 の発電量は少し抑えている。逆に、乾季にも水量が枯れないダムとしてビエンチャンを停電させないよう頑張るといのがナムグム 1 の使命である。



(写真) 右奥から 1 号機、左手前が最新の 6 号機

### <質疑応答>

- (Q) 6、7、8 号機の増設が決まった経緯は。また、7、8 号機が 6 号機より先に完工したのはなぜか。
- (A) 水力発電所の拡張に当たって発電機を何台増設するかを検討した際に、4 万キロワット、8 万キロワット、12 万キロワットの増設の 3 パターンが考えられた。日本は 4 万キロワットを選択したのだが、中国から、将来的に 12 万キロワットまで増設する可能性があるのであれば中国が 8 万キロワット増設する旨の申出があり、3 基増設することになった。中国は決まってからの取り掛かりが早い。中国本国から人をたくさん連れてきて一気に工事をしてしまう。日本は国際競争入札のための仕様書の準備、手続等を丁寧に行うため時間がかかり、6 号機は 2018 年に着工。工事中にラオス国内で大きな洪水が発生したこと、コロナの影響を被ったことで 8～9 か月工期が伸び 2022 年 3 月に完成した。
- (Q) 東南アジアのバッテリーとしてラオスに 22 基の水力発電施設があると聞いたが、他の周辺国々への売電と国内利用の割合はどの程度か。
- (A) ナムグム 1 の成功の後、多くのダム建設計画が持ち上がり、環境問題で難しいとされていたような計画であっても結果として全て実現している。大半がタイ（一部はベトナム）への輸出専用の発電所となっている。ナムグム 1 で発電される電力は、一度 E D L（ラオス電力公社）に売って、その後 E D L がマネージングすることになっている。したがって、国内消費と他国への売電の詳細な割合は E D L で管理している。ナムグム 1 はもともと国内（ビエンチャン市内）の電力不足の解消が大きな目的であった。ラオスには水力によるエネルギーはたくさんあるが、もともと人口の少ないラオス国内で電力は使いきれず、余剰電力を、タイやベトナムに売電しているという事情がある。ラオスの発電所は全てビエンチャンの中央給電指令所で一つにつながっている。そのあたりをうまくマネージするのが現時点の課題。一方で、独立の電力会社が管理している輸出専用の水力発電所も多いが、ラオス国内に電気が足りないときはタイから電力を逆輸入しているこ

ともある。自国でせっかく電気を作っているのに大型ダムはほとんどが輸出専用でタイに送電されているのはおかしな話である。

(Q) 中国が建設した7、8号機のオペレーションルームは別の場所にあるとのことだが、ふだんから双方で連絡をとっているのか。有事の際（放水時等の調整）はどのように連携しているのか。

(A) 現場レベルでは相互の連携・調整は行っていない。データのやり取りもなし。実際のところ、電力供給指示は全てビエンチャンの中央給電指令所からくるので、1-6号機と7、8号機の間でのやり取りがなくとも、支障はない。



(写真) 1-6号機のオペレーションルーム

### 3. ビエンチャン県パサン小病院

#### (1) 事業の概要

本事業は、ビエンチャン県北西部のフアン郡のパサン小病院に、モルタル製新母子保健棟1棟（200平方メートル）、病院備品（妊産婦健診用ベッド1台、処置用ベッド1台）を新たに整備することにより、対象地域住民の保健医療サービス利用環境の改善を図り、対象地域の保健医療サービスへのアクセスと質の改善に寄与するもの。パサン小病院は2003年に開設、内科・産婦人科・歯科・救急科において、20名の医療者が勤務している。2021年の外来患者は10,588人、妊産婦健診は延べ2,038人となっている。

同小病院の裨益対象地域はパサン地区の10村（人口約16,900人）、贈与契約署名は2022年9月、供与限度額は10万米ドルである。

#### (2) 視察の概要

パサン小病院母子保健棟の引渡式に参加した後、同病院長のワンハー・チョンセン氏及びビエンチャン県知事のカムパン・シッティダンパー氏の案内により新母子保健棟を視察し、説明を聴取した。



(写真) 新母子保健棟の前で医療従事者らとともに

#### <説明概要>

母子保健棟の建設は、2022年10月に着工、2023年5月に完工した。1階建て、4つの部屋と2つのトイレを備えている。パサン地区はビエンチャンの中でも発展が見込まれる地区である。人口16,900人のうち、女性が8,403人。民族はモン族が51%、カム族25%、ラオ族22%。ユーミエン族2%。モン族が多いため病院長はモン族であ

る。毎月 20 人程度がパサン地区で出産している。パサン地区には診療所が 3 つある。診療所がない村にはボランティア医師の派遣と薬袋の配布をしている。診療所では対応できない症例であれば、このパサン小病院で対応する仕組みとなっている。

周産期医療について、この地区ではこれまで自宅出産が多く、妊娠経過を病院で検査することはほとんどなかった。ラオス政府は自宅ではなく病院での出産と妊婦健診受診を積極的に進めている。また、子供の予防接種についても、これまでは副反応で発熱する機序が知られておらず敬遠されていたが、出産前に妊婦に対して必要性・有用性を伝えることにより接種率が上がった。また、民族によっては、出産後 1 年以内に再び妊娠・出産する産婦が多く母体に負担がかかっているため、少なくとも 1 年は空けるよう家族計画を指導している。特にモン族は多産であり、女性 1 人で 10 人以上産むこともある。中には、自分が何人産んだのか覚えていない女性もいる。モン族の妊婦には毎月電話をかけて呼び出し、妊娠経過のフォローをしている。母親のみならず、新生児の栄養状態に関するアドバイスもしている。伝統的にモン族は、新生児に大人が咀嚼したお米（かゆ）を食べさせる。また、新生児を年長の兄弟に預けて、父母が畑仕事に行くケースも多い。病院としては、新生児が必要な栄養を摂取できるよう、6 か月間は母乳で育てることを推奨している。

現在の課題としては、新生児健診のための機器がまだそろっていないので、県の保健局にお願いしているところ。



(写真) パサン地区住民と

#### 4. ラオス国立博物館

##### (1) 施設の概要

1980 年にラオス革命展示ホールとして設立、2000 年に現在の名称に変更され、2017 年にビエンチャン中心部より約 6 キロ離れた現在の場所に移転。13 万点以上の収蔵品を所有し、先史時代から現代に至るまでのラオス歴史文化遺産の修復作業、保護、展示を行っている。

2002 年から J I C A 海外協力隊を派遣しており、収蔵品の保管・管理等改善指導、収蔵品目録のデータベース化支援、来館者サービスや広報活動に関する助言・指導等を行っている。

##### (2) 視察の概要

ラオス国立博物館副館長のセンヴィライヴァン・ロッサヴァン氏及び J I C A 海外協力隊員（学芸員）の上山佳彦氏から説明を聴取した後、館内視察を行った。

## ＜説明概要＞

国立博物館での協力隊員による支援内容は、収蔵品の保存・データ登録がメインである。収蔵品の展示をするにも、その前段階である整理・管理ができておらず、一からやり直した。収蔵品一つ一つに名前を付け、整理番号を振っている。

常駐の協力隊員は1名だが、PCインストラクターや考古学専門の協力隊員も含め、チーム日本で支援している。また、ラオス人の館長がとても熱心で、職員の研修やワークショップを通じて人材育成に努めてくれている。成果としては、最近、日本語版の案内パンフレットを完成させたところ。しかし、数ある収蔵品を全て整理するには人手が足りず、道路工事等で見つかった出土品の大半はプラスチックケースにまとめて入れて倉庫に並べたままである。

また、博物館に必要な物品も十分ではない。収蔵品を整理する事務作業用の棚はJICAからの供与、館内の展示ケースは地元企業からの寄附、修理・保存するための道具は、身近にあるものを利用するなど、工夫している。ただ、博物館の換気が十分でなく、収蔵品保管に当たって温度や湿度の管理が行き届かないことは課題である。



(写真) はがれた床タイル

さらに、新築から6年で、既に展示室の床タイルがはがれている。こういった館内のメンテナンスにお金が回せない状況。

博物館の今後について、将来設計はできているが、中身が伴っていない。ラオス側も自分たちもできる範囲で努力はしているのだが、予算がない。移転前はアクセスが良かったため入館者は今より多かったが、移転後、客足が遠のいてしまった。今後はビエンチャン市内観光ツアーに組み込んでもらう、公共交通(バス)の循環ルートに組み込んでもらう等、工夫して人を呼び込みたい。



(写真) 収蔵品の修復作業の様子

## 5. セタティラート病院

### (1) 事業の概要

ラオスの中核的医療機関であり、医学生の臨床教育機関でもあるセタティラート病院において、救急外来等部門等の新棟建設及び医療機材の供与、整備を行うことにより、保健医療サービスの提供体制の向上と卒前・卒後研修の改善を図り、もってより適切な保健サービスの提供を通じUHC達成に寄与するもの。2018年2月に贈与契約締結、供与限度額は19.4億円(チャンパサック県病院への医療機材供与分を含む)。

2021年10月に完工。

病棟建設、医療機材供与のほか、保健人材強化やサービスの質改善、財務管理の改善を重視した取組として「病院の保健医療サービスの質及び財務管理改善プロジェクト」、「持続可能な保健人材開発・質保証制度整備プロジェクト」等、ソフト面における技術協力も実施している。

## （２）視察の概要

セタティラート病院長のバンナコーン・ディタポーン氏から説明を聴取した後、院内（新館及び旧館）を視察し意見交換を行った。

### ＜説明概要＞

セタティラート病院の病床数は250床。入院施設ではないが、デイケアのベッドが6床ある。現在の病床利用率は160床程度だが、新型コロナウイルス感染症の際は300人以上が入院した。コロナと同時にデング熱も流行ったことが一因。医師は120人、看護師は300人。その他スタッフは80人で、計500人以上。医師のうち数名は、NGOを通じて福岡や大分の病院に研修に行っている。

新館はトリアージルームを完備した救急部（ER）がメインであり、1日で250人から300人の外来患者に対応している。



（写真）2021年完成の新館の視察



（写真）2000年完成の旧館の視察

旧館も日本のODAで建設され、2000年に供用開始。当時で20億円の支援を受けた。全館空調にはなっておらず、廊下や待合場所にはエアコンがないため、かなり暑い。入院中も病院での食事提供はなく、付添いの家族等が患者の状態に合わせ食事を手配する（家庭からの持込み、デリバリー等）。JICAによると、病院食を提供するような病院は東南アジアにはほとんどないとのこと。

### ＜質疑応答＞

（Q）病院に救急車（ドクターカー）はあるか。

（A）病院独自ではドクターカー等の緊急車両は持っていないが、日本がビエンチャンの救急医療システムを整備してくれたので、ビエンチャンとしての救急医療体

制は整っている。

(Q) 医師・看護師等の医療人材は足りているか。

(A) コロナパンデミックの時期は大変だった。当病院は政府からコロナ医療機関に指定されたため、当時は80~90人の医師・看護師で対応した。感染状況がひどい時期は、入院が必要な患者のみ受け入れるなどした。医師・看護師が感染すると14日間の隔離期間は勤務できず、人材を回すのは大変だった。

(Q) コロナ禍では一般の患者も受け入れていたのか。

(A) ホールでコロナの検査をし、陽性の場合は隔離室へ。新館はコロナ専用の建物としたため、コロナ患者のみ受け入れた。

(Q) 歯科診療科もあるが、日本における歯科衛生士のような役割の医療者はいるのか。

(A) 特にない。歯科医師が患者に歯磨き等のアドバイス等をしている。2023年9月には埼玉の歯科医師会が当病院を訪問予定。埼玉歯科医師会とは、以前から交流があり、前は小児歯科について一緒に診療をし、意見交換を行った。

(Q) 人材育成はうまくいっているか。

(A) 日本の支援のおかげで大変うまくいっている。新型コロナウイルス感染症の際も多大なる支援を頂いた。コロナ禍以前もボランティアが常駐し、指導してもらっていた。現在は逆に日本の医学生の内定も受け入れている。

## 6. ビエンチャン国際空港

### (1) 支援の概要

内陸国ラオスの玄関口及び経済活動の拠点であるビエンチャン国際空港において、急増する航空旅客需要に対応し、空港の利便性・効率性・安全性の向上を図り、もってラオスの経済成長促進に寄与するもの。国際線旅客ターミナルの拡張、国内線旅客ターミナルの新設、誘導路の整備等を実施。供与限度額は90.17億円、2018年9月に供用開始している。

なお、ビエンチャン国際空港の国際線旅客ターミナル運営は、1999年よりL-JATS社（日本企業のJALUX及び豊田通商が出資(30%)）が受託している。2018年に契約が更新され、2019年3月以降10年間の運営をL-JATS社が担うこととなっている。



(写真) 空港ターミナル視察

## (2) 視察の概要

L-JATS社副社長の林甲士氏及び豊田通商ビエンチャン事務所所長の金光貴延氏より説明聴取した後、空港内を視察した。

### <説明概要>

1998年に新国際旅客ターミナルとして日本の無償資金協力で建設したターミナルを、2018年に左右に拡張した。国際線ターミナルと国内線ターミナルは建物としては隣接しているが、ターミナル運営は別。2019年にターミナル2階に喫茶店等のブースを設置した。現在は全てコーヒーショップとなっている。本当はラーメン屋や寿司屋などを作りたかったのだがテナントはカフェばかりになってしまった。

手荷物等の検査場は3レーン。1レーンは航空関係者専用レーンとしているので一般旅客用として使えるのは2レーンのみ。今後の集客見込み等についてコンサル会社へ調査を依頼したところ、ゆくゆくは検査場が2レーンでは立ちゆかなくなるので、検査場の拡張を考える必要ありとの結果であった。実は2019年の時点でキャパシティオーバーは予想されていた。出発エリアの床面積拡張が必須であり、次の無償資金協力プロジェクトで拡充をしたいと考えている。

当空港は、貨物の取扱いはほとんどなく旅客が中心。ラオスのような内陸国では、貨物は陸路で運んだ方が安い。タイ・ベトナム・中国からの航空貨物はほぼゼロ。旅客の割合は、例えば外国からの旅行者は12%がビエンチャン空港経由で入国(空路)、4.3%がルアンパバーン空港経由(空路)、残りの83%は陸路及び川から入国している。



(写真) 日本の援助を示す銘板

空港運営としては、空港貨物利用を増やしていきたいと考えている。まだ実験段階ではあるが、シェンクワン県と香川県のJAが連携して、ラオスのキウイ花粉を空路で日本に運び、香川県でキウイを作る試みがある。花粉の運搬のように、何か付加価値を付けて、航空貨物の利用を増やしていくことが大事だと考えている。

コロナ禍を経験して感じたことだが、パンデミックやテロなどがあると、空港はその影響が直撃する。収入減のレベルではなくゼロになる。

今回のコロナ禍では、自分は従業員へ「給与は下げるが、雇用は絶対守る」と約束し解雇はしなかった。この2年超は27%の給与削減でやってきた。この4月からようやく給与を1.7倍に上げることができた。コロナ後、ラオスではインフレ率が40%。ガソリンも2018年に90円/Lだったのが2023年には180円/L。空港経営もかなり厳しかったため、政府に対する支払についてラオス政府と掛け合ったが、免除してもらえなかった。政府への支払期限を延ばしてもらうことで首の皮一枚でつないでいた。

### <質疑応答>

(Q) どういう経緯で日本航空が空港運営を受注することになったのか。

(A) もともと日本航空に話があったが、日本航空には空港運営のノウハウがないため、日航商事（現：JALUX）に話が来た。海外空港の運営ビジネスが儲かるかどうかもわからない状況だったため、ビエンチャンに支所のある豊田通商を巻き込み一緒にやることになった。現在は、空港施設利用料とグランドハンドリングチャージの2つで、空港運営収入の90%以上を占めている。航空機の着陸料などはラオス政府に入る。空港運営はグランドハンドリング業務（航空機の誘導や客室の整備、旅客の案内、手荷物・貨物の搭降載、燃料の給油など、航空機が空港に到着してから出発するまでに行われる地上支援作業）ができるかどうかで収入が大きく違ってくる。グランドハンドリングは専門会社が各空港にあることが多い。また、JALやANAのようなところだと、自分でグランドハンドリング会社を持っていたりする。ビエンチャンは空港規模が小さくグランドハンドリング専門会社もなく、各航空会社の支店もないため、L-JATS社がグランドハンドリング業務をほぼ独占している。



## 第4 意見交換の概要

### 1. カムチェン計画投資大臣との意見交換

派遣団は、8月3日、ラオス計画投資省において、カムチェン計画投資大臣と意見交換を行った。

(計画投資大臣) 日本からはこれまで、教育、保健、貧困削減、農村開発、人材育成等多岐にわたる分野で、様々な形、枠組みによる支援を常に頂いてきた。現在、日本からの支援は年間8,000万ドルにのぼる。計画投資省関係では、製造業や中小企業の促進に貢献してもらっており、JICAを通じて多くの技術や知識を伝えてもらった。こうした日本の活動が、ラオスの世帯一つ一つの生計の向上に役立つとともに、地方も含めた開発、経済社会の開発を後押ししてくれている。

ここ数年は新型コロナウイルス感染症を始め、ラオスにとっていろいろな出来事があったが、それらを乗り越えて2024年にはラオスはASEAN議長国になる。議長国就任に際しても、日本からは支援を頂いた。

日本のプロジェクトは効率が高く、かつ質も良く、ラオスの経済社会開発に貢献している。日本とラオスの戦略的なパートナーシップに基づきナンバーワンの支援をしてきている。私はこのような関係を高く評価している。

ビジネス分野においても日本からも多くの企業がラオスに投資をしている。他国と比べると、数は多くはないものの、質が高く、忍耐強く、人々との間の文化交流にも資する投資を行ってくれる。現在、ラオスは国際経済の影響等もあり経済的に大変困難な状況にあるが、困難を乗り越えられるよう、また、伝統的な友好関係を拡大していけるよう、日本の協力をお願いしたい。

(派遣団) 我が国はこれまでも官民合同対話を通じて、貴国の投資環境改善に協力してきた。ラオスでは日本の製造業を中心に約160社がビジネスを展開し、貴国の産業発展・雇用創出に貢献していると聞いている。また、現在は公共投資計画管理改善アドバイザーとして、JICA専門家を貴省に派遣しており、ラオスの財政安定化、日系企業の投資促進の一助になると期待している。産業基盤の育成、中小企業の育成については、我が国は深い経験を有しているので、ラオスのお役に立てると考えている。今回の面談では、我が国の支援に対する忌憚のない意見、要望をお聞かせ願いたい。

(大臣) 日本の支援に改めて感謝する。投資環境改善については、世界各国のビジネスマンにとって良好な投資環境を目指している。先ほどの話にもあったように、日・ラオス間では毎年、官民合同対話を行っており、日本企業から提起された様々な課題を解決するように努めている。中でも法整備は重要な課題。現在は投資促進法の改正に取り組むとともに、経済特区に関する政令を法律に格上げすることを検討している。これらが実現すれば、より活動しやすい環境が実現する。

現在、計画投資省に派遣されている公共投資計画管理の専門家には、日常的に計画投資省の職員と意見交換してもらっている。職員側も大変良い刺激を受けている。今後は、法令の改定に当たって法改正の経験・知識のある専門家の派遣もお願いしたい。

ラオスは投資面では潜在的な可能性が期待できる。農業、観光、エネルギー開発（水力・太陽光、その他の新しいエネルギー）等の分野への投資がラオスの開発を後押しすると考えているので、是非とも支援をお願いしたい。日本の開発経験や技術の中で、ラオスで導入できるものがあれば是非とも導入したい。

（派遣団）改めて日本のODAがラオスで役に立っていることをうれしく思う。我々参議院はODAについて、長い間関心を持って、国会の立場から政府に対して意見・アドバイスをしてきた。今回の調査で、改めてラオスへの支援の重要性・必要性を認識した。持ち帰り政府に伝えたい。

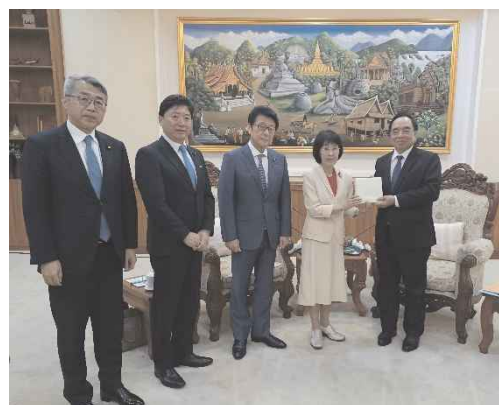
（大臣）貴重な御意見に感謝。勇気づけられた。現地視察を通じて御理解頂いたかと思うが、ラオスはまだまだ物が足りていない。インフラ、知識、人々のネットワーク作り等、様々な分野で開発を進めていく必要がある。

（派遣団）ODAの関係で投資について観光やエネルギー開発の話があったが、特に観光分野でできる支援には何があるか。

（大臣）例えば観光について、インフラのみならずガイドスキルの養成や観光地の開発、土産物、特産物の開発などが必要になる。現地のJICAと連携しつつ考えていきたいと思っている。

（派遣団）先ほど大臣から、これからの投資分野として、エネルギー開発、水力のほか、太陽光という話があった。国際的にも2050年カーボンニュートラルが大きな話題となっていることもあり、日本に持ち帰り、政府に訴えていきたいと考えている。

（大臣）カーボンニュートラルは大変重要な課題。ラオスにおいても炭素削減の計画を立てている。日本をはじめとする国際機関に支援をお願いしたいと考えている。日本がこの分野への支援を考えているのならば、喜んで相談させてもらう。日・ラオス国交樹立70周年を機に何かできることがないか、計画投資省としても引き続き考えていきたい。



（写真）カムチェン計画投資大臣

## 2. ブンフェン保健大臣との意見交換

派遣団は、8月3日、ラオス保健省において、ブンフェン保健大臣と意見を交換した。



(写真) ブンフェン保健大臣との意見交換

(保健大臣) 日本の支援でラオスの保健分野は発展し多くの成果を上げている。新型コロナウイルス感染症が拡大した際も、ラオスの各病院、診療所、医師が団結し、日本の多大な支援とともに何とか乗り越えた。保健省代表として日本の支援に感謝申し上げる。

(派遣団) 2024年には貴国がASEAN議長国に就任、2025年には日・ラオス国交樹立70周年を迎える。二国間関係の更なる発展の機会としていくため、引き続き緊密な協力がなされることを期待している。

日本のODAは、特に、ラオス国内の格差是正を進める観点から、SDGsの達成及びUHCの達成のため、保健分野の協力には力を入れてきた。この懇談を通じて、ODAのより一層効果的な活用に向けて率直な意見を伺いたい。

(大臣) ラオス保健省では、全ての国民の質の高い保健サービスへのアクセス実現を目標としている。UHCの達成を経済社会開発5か年計画の目標に組み込み、保健衛生分野、感染症防止、母子保健分野を優先分野として充実に努めている。日本からは遠隔地、都市部における保健インフラの整備のみならず、様々な機材の供与、また病院への搬送、薬やワクチンの提供についても支援してもらったおかげで、目標達成のための条件が整ってきた。2002年に日本の支援を受けて策定した保健分野のマスタープランは、今でも重宝している。

(派遣団) 昨日パサン地区の小病院を視察した。ラオスにおいて、日本のODAでできた施設が地域の人たちの役に立つことは大変うれしいこと。今回の視察を十分に参考にして、今後も支援を継続したい。支援の在り方について具体的な要望、特に、子供の疾病予防、感染症対策で必要な支援があるか。

(大臣) 我々は現在、郡レベルの保健サービスの改善に取り組んでいる。これにより、母子保健の向上、乳児死亡率の低下に結び付く。ラオスの医療提供体制は、医療の最高峰、中核となる中央病院、その下に各県の県病院、更にその下に郡病院がある。この郡病院について改革を実施したいと考えている。ラオス国民の多くは遠隔地に住んでいる農民であるので、体調に問題があれば、まずは地域の郡病院を受診してもらおう。そこで解決できなければ県病院、それでも解決できないなら中央へというスキームを確立させたい。日本の支援により、中央及び各県に救急車も配置されている。

ラオスの健康保険制度も重要な課題。ビエンチャン及び17の県において健康保険制度を充実させてきたが、現状、公務員や労働者の一部しかカバーできていない。村の農民が中央病院に運ばれたときに健康保険でカバーできるような、制度面での接続性を確保して、人々の医療費の支払を適切なものとする必要があると考えている。ただし、健康保険が充実しても、医療提供体制の充実が伴わないと意味がない。今後は郡レベルの病院のレベルアップが必要と考えている。例えば妊婦の緊急手術

等を、郡病院で実施できるようにしたい。現在、郡病院のうち帝王切開等の緊急手術に対応できるのは35病院だが、実際には70～75病院が必要と考えている。遠隔地の人々が緊急事態で郡病院に搬送されても、手術ができないという理由で亡くなることがある。我々は具体的な改革に向けて、①郡病院に手術室を確保、②手術室の機材を確保、③手術室を使える人材を確保という3ステップを考えており、これらが達成されれば保健分野の目標は達成できる。国民が安全に出産できる体制を整えていきたい。

ここ20年で、ラオスにおける母子死亡率は比較的早いスピードで改善している。それでも周辺諸国に比べるとまだまだ高い。また、仮に安全に出産できたとしても、乳幼児の栄養（低栄養による低身長、低体重等）の問題がある。乳幼児に関する知識が人々に足りていない。5歳以下の子供の死亡率を下げるには、トイレの後、食事の前の手洗い等の衛生状況の改善が必要。不衛生な水で健康状態を損なうと、栄養摂取にも支障が出る。ラオス保健省としては、政府と連携しつつ、清潔なトイレの設置、清潔な水の提供、屋外での排泄をなくすことについて、2025年までの実現を目指している。

このほか、子供の予防接種の実施も必要。接種率は目標を達成してきてはいるが、更に接種率を高めるため、国際社会からの支援は必要な状況である。最後に、蚊が媒介する病気について根絶する必要性についてである。田舎にはまだまだ蚊が媒介する病気（マラリア）が多い。2024-2025年までに、こうした疾病の発生数を抑えていきたい。

ラオスは2024年にASEAN保健大臣会合の議長となる。2024年半ばに予定されている保健大臣会合では、ASEAN感染症防止センターの設立を明確に定めたいと考えている。現在は高級実務者レベルで話し合いを行っているところだが、日本に対しては、実現に当たっての協力支援を是非ともお願いしたい。

(派遣団) 郡を中心とする地方の医療提供体制の充実と、母子保健の充実に対する強い意志を伺った。ローカルな医療機関の設置、人材育成について、日本国からの支援を更に拡充できるよう、政府に対してもしっかりと働きかけをしたい。また、2024年のASEAN議長国の役割として、保健省会合も主催される中で、感染症防止に関する取決め等に対する思いも承知した。政府に伝えたい。

### 3. プット教育スポーツ大臣との意見交換

派遣団は、8月4日、ラオス教育スポーツ省において、プット教育スポーツ大臣と意見を交換した。

(教育スポーツ大臣) 我々教育スポーツ省は、教育・科学・スポーツの分野を所管している。科学に関しては昨年政府から所管に追加されたばかり。教育とスポーツはこれまでやってきたのだが、科学は新しい分野でもあるため、私たちが現在努力し

ているところ。

教育スポーツ省への日本の支援は、ほぼ全ての分野にわたっている。教員養成校や学校などのインフラ支援、人材育成へのソフト面での支援、行政組織への支援。これらのおかげで教育スポーツ行政が円滑に回っている。

教育分野では、就学前教育、義務教育、教員の養成やカリキュラムの整理、職業訓練、高等教育と、あらゆるレベルでの支援を受けてきた。また、最近では障害者教育分野においても、聴覚障害児のための学校建設・運営への支援を頂いた。

スポーツ分野では、現在、障害者スポーツに対して支援してもらっている。教育行政を運営できる人材を育成してくれてもいる。日本の支援は効果的かつ効率的であり無駄は一切ないといえる。様々な国際協力関係の会合においても日本の支援の評価は高い。

教員養成を含めた人材開発は最も優先度の高い分野である。過去、ラオスが市場経済に移行した際に経済面での人材育成が急務であったが、日本による国立大学への経済経営学部の設立、ラオス日本人材開発センターの設立のおかげで、ビジネス人材や経営者など、経済分野の中心となる人材養成がなされた。現在も、政府の経済分野で働く職員や企業で活躍するビジネス人材の多くは、経済経営学部や人材開発センターの卒業生である。

また、産業化が求められていた際には、工学分野、情報通信分野、電気分野の人材育成のため、国立大学工学部のカリキュラム見直し等を日本が支援してくれた。その結果、多くの技術者や産業人材を発掘でき、ラオスの産業発展に貢献してきた。

人材育成の基礎は教員養成にある。一般教育だけでなく、医療人材教育も含めて長年にわたり支援してもらっている。現在も、教育スポーツ省に教育政策アドバイザーが1名派遣され、教育開発のプランニングを手伝ってもらっている。ラオスの教育行政を支える柱となっている。

スポーツ分野では、障害者スポーツの促進に力を入れている。ラオスにおいて、国際的な障害者スポーツ大会を主催したいという思いがあるのだが、障害あるなしにかかわらずスポーツを楽しめる競技場が整備されていない。現在、市の中心部にあるチャオアヌウォン・スタジアム (Chao Anouvong Stadium) について、日本の支援による改修を進めているところである。

最近所管に追加された科学分野について、現在、開発戦略を起案している。日本は科学技術の先進国であり、アジアで一番の産業国であり、日本から学べることはたくさんある。私個人としても、過去日本の支援にて、日本に留学させてもらったことに感謝している。日本で学んだ知識及び文化をラオスに持ち帰り、発展のため



(写真) プット教育スポーツ大臣（中央右）らと

にいかしたい。

(派遣団) 日本が重視してきた人材開発について有り難いお話を頂いた。スポーツ分野について、スポーツはラオスの子供たちが世界に羽ばたく可能性を秘めている。しかし、スポーツに触れられなければチャンスがない。障害者スポーツに力を入れるのはとても良いこと。日本の水泳指導が過去に入っていたと聞いたが、今後、何か力を入れていきたいスポーツはあるか。

(大臣) スポーツ分野の強化は、将来の人材育成や人々の健康にも関係する。ラオスの教育で重視しているポイントは5つある。①道徳教育、②知識のための教育、③労働のための教育、④芸術教育、⑤体育教育。これらを推進することによって、人々、子供たちの健康も向上すると考えている。スポーツ教育では栄養学も大事。また、知識だけでなく実際に身体を動かすことも大事。御指摘のように、若い才能を伸ばして実際に世界に出ていくことも重要と考えている。ラオスで人気の競技はサッカー。若いうちは強いのだが(U-19はASEAN 2位、U-17はアジアベスト16)、U-23になるとランク外。去年は日本とも試合をしたがすぐに負けてしまった。

サッカー以外のスポーツも促進している。3年前にはスポーツ科学研究所を設立し、ラオスとしてどの分野が有望でどの分野を重点的に促進していくかという戦略を作っているところ。とはいえ、トレーナーの育成をはじめとする、技術面での支援がまだまだ必要。是非スポーツトレーナーや技術の促進に対する支援を頂きたい。

(派遣団) 教育は人作り、国作り、未来への投資。自分の家は貧しかったが両親が苦労して教育を受けさせてくれた。教育を受けることで可能性が広がる。是非これまでの支援の継続だけでなく、国会でも支援拡充に努めていきたい。日本では教員は聖職者、尊い職業と言われている。ラオスでも教員の地位向上・処遇の改善が必要だと感じるどころ、自分たちも努力したい。

(大臣) 自分自身も、まさか大臣になるとは思ってもみなかった。日本への留学支援など正に教育のおかげであると感じている。留学中には、日本の教育体制、特に明治の初等・中等教育について研究した。ラオスでは1975年時点で非識字率が90%以上。他方、日本では、明治時代には既に半数の国民(50%)は字が読めた。スタート地点から既に状況が違ふし、ラオスは少ない人口が散らばって住んでいるため、遠隔地の教育は難しい。日本と状況は違ふが、それでも日本の教育体制は大いに参考になる。

教員の地位の話があつたが、教員の質は人材開発を進める上で重要な要素である。人材育成の成功は教員の質にかかっているといても過言ではない。教員の能力開発は優先度が高い業務である。現在のラオスでは、残念ながら本当に能力ある人が先生になることは必ずしも多くない。選択肢がある中で本当にできる人が教員になりたいと思ってもらわないと質は上がらない。我々としても、能力ある人が教員になれるよう、社会として教員の役割を向上させて、他の国からの経験を学んでいきたい。

## 第5 JICA専門家等との意見交換

### 1. JICA関係者との意見交換

派遣団は、8月2日、ビエンチャン郊外において、JICAラオス事務所関係者と懇談し、活動状況等について聴取するとともに、ラオスに対する支援の意義や課題等について意見交換を行った。

### 2. JICA専門家との意見交換

派遣団は、8月3日、ビエンチャンにおいて、ラオス各地で活躍するJICA専門家6名（債務管理アドバイザー、税務行政能力向上アドバイザー、リスク管理を通じた通関手続き能力向上プロジェクトチーフアドバイザー、公共投資計画管理改善アドバイザー、法の支配発展促進プロジェクト専門家（2名））と懇談し、ラオスにおける行政の現状、それぞれの活動の状況・課題、日常生活の様子を聴取するとともに、今後の日本の支援協力の在り方等について意見交換を行った。



(写真) JICA専門家の方々と

### 3. ラオス日本人商工会議所関係者等との意見交換

派遣団は、8月3日、ビエンチャンにおいて、ラオス日本人商工会議所関係者5名（丸紅ビエンチャン事務所所長、パクセー・ジャパンSME SEZ開発株式会社共同代表、トヨタラオス代表、イオンリーシング代表、ナムニアップ1パワー代表）及びJETRO関係者1名と懇談し、ラオス経済の現状、現地日本企業が直面する課題、投資環境の問題点等について意見交換を行った。



(写真) ラオス日本人商工会議所関係者の方々と

#### 4. JICA海外協力隊員との意見交換

派遣団は、8月4日、ビエンチャンにおいて、JICA海外協力隊員4名（学芸員、考古学、環境教育、服飾）と懇談し、活動状況、日常生活の様子、ラオス社会の現状、課題等を聴取するとともに、JICA海外協力隊の処遇、日本の果たすべき役割、他国との連携の在り方等について意見交換を行った。



(写真) JICA海外協力隊員の方々と

#### 5. 空港関係者等との意見交換

派遣団は、8月4日、ビエンチャンにおいて、ビエンチャン国際空港の関係者と懇談し、空港運営の状況、今後の課題等について聴取するとともに、支援の在り方等について意見交換を行った。